



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 櫻護謨株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5189

(URL <http://www.sakura-rubber.co.jp>)

代表者 取締役社長 中村 浩士

問合せ先責任者 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中野 伍郎 TEL (03)3466-2171

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,555	3.4	311	53.2	282	98.8
17年9月中間期	3,680	2.0	203	2.1	142	21.9
18年3月期	7,799		494		403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	104	41.0	10	33	-	-
17年9月中間期	74	25.4	7	32	-	-
18年3月期	229		19	23	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,113,584株 17年9月中間期 10,115,415株 18年3月期 10,114,825株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	10,237		2,466		24.1	243	86	
17年9月中間期	10,312		2,326		22.6	230	00	
18年3月期	10,585		2,540		24.0	247	70	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,113,197株 17年9月中間期 10,114,672株 18年3月期 10,113,597株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	85		23		198		596	
17年9月中間期	5		56		79		804	
18年3月期	290		182		166		732	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,210	390	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円82銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

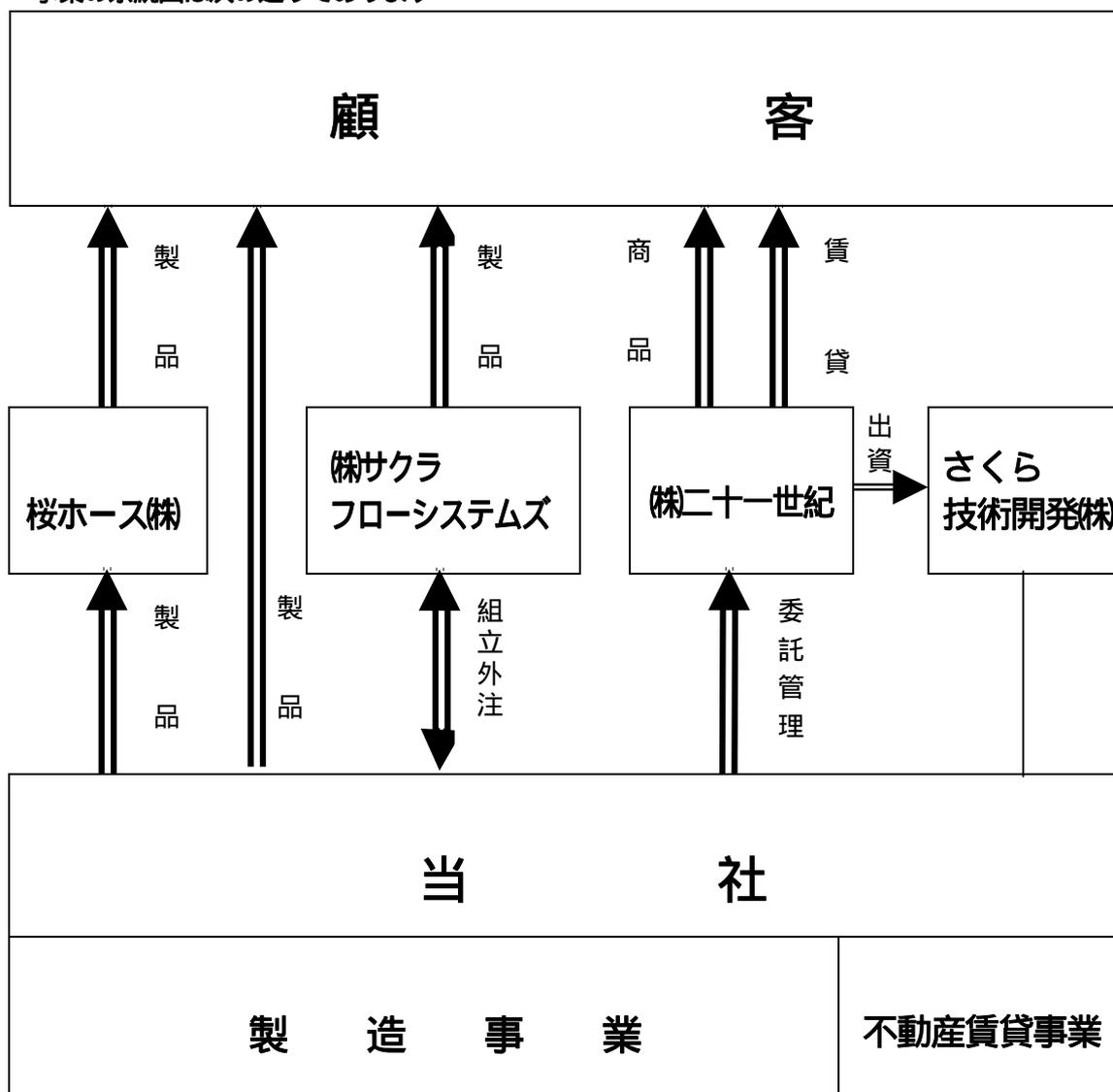
#### (1) 企業集団の概況

当企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造および販売と、不動産の賃貸ならびに管理の事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる子会社（非連結子会社1社含む）の位置づけは次の通りであります。

- 桜ホース株式会社…… 当社消防機器の販売会社であります。
- 株式会社サクラフローシステムズ…… 工業用高圧ホースの組立販売会社であります。
- 株式会社二十一世紀…… 当社笹塚ショッピング・モールの委託管理ならびに商品の販売会社であります。
- さくら技術開発株式会社…… 当社保有の特許の効率的な運用と、知的財産権の蓄積の促進を目的とした非連結子会社であります。

事業の系統図は次の通りであります



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主および取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

なお、会社法施行による時期及び回数など特段の配当政策の変更は予定しておりません。

### (3) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

特に消防・防災部門においては、自治体予算の削減等による消防ホース等の売上減に対し、大規模地震災害、洪水などの自然災害、テロ、工場火災等の特殊災害に向けた優れた高度防災資機材などの提供や新商品の開発を強化いたします。

一方、航空・宇宙部門においては、民間機市場の拡大を睨み、品質の向上、開発のスピードアップを図り受注拡大に努めて参ります。

生産面において徹底した原価低減活動を推進し、徹底したロスの排除と人材育成を行い、「現場力」の向上を図り、継続的な原価低減により企業体質、競争力の強化を目指します。

また、金利上昇リスクに対応するべく、有利子負債の圧縮により、収益力及び財務体質の改善を図ります。

これらに重点をおき、経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め、企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

### (5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、記載する事項はありません。

### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格と原材料価格の高騰や日銀のゼロ金利政策の解除などにより景気への懸念材料もありましたものの、企業業績の改善にともなう設備投資の増加、雇用情勢の改善もみられ、引き続き景気は緩やかながらも堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、販売部門の強化、生産性の向上、新製品の開発、開発のスピードアップ、金融収支改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は35億5千5百万円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面においては、民間航空機およびロケット用部品や官有機の補用品、発電機用部品などの生産増により製造固定費が吸収された影響で、営業利益は3億1千1百万円(前年同期比53.2%増)、経常利益2億8千2百万円(前年同期比98.8%増)となりました。中間純利益は、特別利益として「投資有価証券売却益」6千3百万円、特別損失として「役員退職慰労引当金繰入額」1億2千9百万円を計上したことにより、1億4百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

##### ・製造事業

消防・防災部門では、自治体予算の縮小による影響により売上は減少したものの、航空・宇宙部門における民間航空機用およびロケット用部品と官有機の補用品、工業用品・その他部門の発電機用部品等が増加した結果、売上高は32億9千9百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

営業利益は、生産増による製造固定費の吸収により3億6百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

##### ・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、個人消費の回復の下支え等により2億5千5百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

営業利益は、営業費用の削減により1億1千1百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

##### 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き民間設備投資の拡大や企業業績の改善、個人消費の拡大が予想されるなど、景気は緩やかながらも堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の減速懸念、国内設備投資の鈍化の可能性、原油価格の高止まり、金利の上昇、販売競争の激化など先行き不透明な要因も懸念されることから経営環境は、依然として楽観できない状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウンの積極的な展開を念頭におき、消防・防災部門においては、お客様のニーズを的確に捉え、お客様に喜ばれる防災資機材の開発・提供、航空・宇宙部門の民間機用部品の受注拡大、工業用品・その他部門の拡販、原価低減活動の推進、有利子負債の削減を行い、さらなる企業努力をもって経営全般の効率化を図り、引き続き安定的な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注する所存であります。

なお、連結業績見通しにつきましては、平成18年11月15日に業績予想を修正しております。連結売上高72億1千万円、連結営業利益4億5千万円、連結経常利益3億9千万円、連結当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は5億9千6百万円(前期末比18.5%減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2億1千2百万円、減価償却費7千5百万円、売上債権の減少5億8千8百万円等の資金の増加に対し、裏書譲渡手形・割引手形の減少による1億8千3百万円の収入の減および棚卸資産の増加1億7千7百万円、仕入債務の減少2億6千7百万円及び法人税等の支払1億4千1百万円等により8千5百万円の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入による支出1千7百万円と保険金の支払等により2千3百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が増減額1億4千7百万円の減少と配当金の支払5千万円により1億9千8百万円の資金の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	22.6	24.0	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	32.3	41.3
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			2.0

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

\* 株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数(期末自己株式数を除く)

(3) 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

なお、9月期については、半期(半年)のため数値を表示しておりません。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信発表日(平成18年11月22日)現在において判断したものであります。

#### 原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、今後も需要増他による原油価格や金属素材の高騰が続き、製品価格に転嫁できないような景気動向が続く場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 地震等の災害リスク

昨今の風水害や大規模地震の発生では、想像を超える被害がありました。当社の主力工場は栃木県に位置し、出来る限り地震対策等を実施しておりますが、災害の発生により一時的な生産中止、市場への製品供給に支障をきたし、経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 固定資産の減損

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、ヘッジ会計を適用したスワップなどデリバティブ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動に対するリスクを、ヘッジ会計を適用した金利スワップなどデリバティブ取引により一定限度まで低減しておりますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で割引率や、従業員の平均残存勤務期間や退職率などの前提条件と、年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化や割引率の低下があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

## 4 . 中間連結財務諸表

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 千円未満は切捨 )

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度(要約) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,081,578		735,470		871,336	
2 受取手形及び売掛金	2,352,124		2,665,547		3,070,364	
3 たな卸資産	1,606,780		1,768,377		1,590,686	
4 前払費用	28,451		34,313		15,074	
5 未収入金	290,316		306,647		303,251	
6 繰延税金資産	108,763		115,611		134,168	
7 その他	179,631		192,114		40,661	
貸倒引当金	7,266		5,785		6,897	
流動資産合計	5,640,380	54.7	5,812,297	56.8	6,018,646	56.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,168,786		2,094,655		2,129,635	
(2) 構築物	26,799		24,608		25,597	
(3) 機械及び装置	303,288		322,138		288,380	
(4) 車輛及び運搬具	2,361		2,537		2,884	
(5) 工具・器具及び備品	23,014		30,292		32,007	
(6) 土地	1,205,269		1,205,269		1,205,269	
有形固定資産合計	3,729,518	36.2	3,679,501	35.9	3,683,773	34.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権	30,066		30,066		30,066	
(2) その他	5,770		5,770		5,770	
無形固定資産合計	35,836	0.3	35,836	0.4	35,836	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	448,894		397,076		537,417	
(2) 長期営業債権	204,748		204,748		204,748	
(3) 破産債権更生債権等	29,847		26,506		29,417	
(4) 保険積立金	173,664		143,994		149,769	
(5) 繰延税金資産	2,132		50,193		4,035	
(6) その他	107,565		33,913		71,809	
貸倒引当金	60,217		146,876		149,787	
投資その他の資産合計	906,636	8.8	709,556	6.9	847,410	8.0
固定資産合計	4,671,991	45.3	4,424,895	43.2	4,567,020	43.1
資産合計	10,312,372	100.0	10,237,193	100.0	10,585,667	100.0

(千円未満は切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度(要約) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,129,776		961,184		1,228,423	
2 短期借入金	1,710,335		1,219,668		1,613,337	
3 1年以内返済長期借入金	1,164,823		1,214,328		1,159,038	
4 未払金	3,766		3,258		10,141	
5 未払法人税等	68,183		124,820		141,095	
6 未払消費税等	-		-		53,241	
7 未払費用	140,977		159,827		185,759	
8 預り金	287,464		204,939		271,697	
9 賞与引当金	235,964		243,424		218,940	
10 役員賞与引当金	-		18,000		-	
11 設備関係支払手形	32,686		68,461		2,154	
12 その他	243,915		194,121		28,741	
流動負債合計	5,017,892	48.6	4,412,034	43.1	4,912,571	46.4
固定負債						
1 社債	400,000		400,000		400,000	
2 長期借入金	1,493,696		1,874,673		1,683,617	
3 預り敷金・保証金	290,160		284,407		285,436	
4 繰延税金負債	-		4,844		50,306	
5 退職給付引当金	706,014		627,920		670,213	
6 役員退職慰労引当金	-		135,039		-	
7 その他	78,217		32,119		43,396	
固定負債合計	2,968,087	28.8	3,359,004	32.8	3,132,970	29.6
負債合計	7,985,980	77.4	7,771,039	75.9	8,045,541	76.0
少数株主持分						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-

(千円未満は切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度(要約) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 の 部		%		%		%
資本金	506,000	4.9	-	-	506,000	4.8
資本剰余金	285,430	2.8	-	-	285,430	2.7
利益剰余金	1,416,450	13.7	-	-	1,571,840	14.8
その他有価証券評価差額金	119,788	1.2	-	-	178,519	1.7
自己株式	1,277	0.0	-	-	1,663	0.0
資本合計	2,326,391	22.6	-	-	2,540,125	24.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	10,312,372	100.0	-	-	10,585,667	100.0
純 資 産 の 部						
株主資本						
1 資本金	-	-	506,000	-	-	-
2 資本剰余金	-	-	285,430	-	-	-
3 利益剰余金	-	-	1,590,739	-	-	-
4 自己株式	-	-	1,823	-	-	-
株主資本合計	-	-	2,380,346	23.3	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	105,079	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	19,271	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	85,807	0.8	-	-
純資産合計	-	-	2,466,154	24.1	-	-
負債、純資産合計	-	-	10,237,193	100.0	-	-

(注)

1	有形固定資産の減価償却累計額	6,663,060 千円	6,593,178 千円	6,617,406 千円
2	担保に供している資産	3,351,053 千円	3,188,767 千円	3,387,120 千円
3	受取手形割引高	152,759 千円	- 千円	74,430 千円
4	債権流動化による受取手形裏書 譲渡高	328,628 千円	480,316 千円	589,506 千円
	流動化による未収入金残高	289,702 千円	225,777 千円	302,328 千円
5	中間連結会計期間末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
	受取手形	- 千円	87,500 千円	- 千円
	支払手形	- 千円	206,505 千円	- 千円

## (2) 中間連結損益計算書

(千円未満は切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度(要約)	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,680,405	100.0	3,555,164	100.0	7,799,887	100.0
売上原価	2,711,636	73.7	2,445,776	68.8	5,704,279	73.1
売上総利益	968,769	26.3	1,109,388	31.2	2,095,607	26.9
販売費及び一般管理費	765,360	20.8	797,753	22.4	1,601,473	20.6
営業利益	203,408	5.5	311,634	8.8	494,134	6.3
営業外収益						
1 受取利息	107		82		382	
2 受取配当金	4,255		4,358		5,165	
3 受取賃貸料	-		3,593		-	
4 保険代理店手数料収入	-		3,595		7,223	
5 雑収入	17,530		10,863		31,790	
営業外収益合計	21,893	0.6	22,492	0.6	44,561	0.6
営業外費用						
1 支払利息	37,159		40,317		76,237	
2 社債利息	1,445		1,445		2,870	
3 雑支出	44,539		9,742		56,357	
営業外費用合計	83,143	2.2	51,506	1.4	135,465	1.8
経常利益	142,157	3.9	282,621	8.0	403,230	5.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	-		1,657		-	
2 固定資産売却益	7,054		-		15,526	
3 投資有価証券売却益	-		63,240		-	
特別利益合計	7,054	0.2	64,897	1.8	15,526	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	2,120		4,810		2,607	
2 役員退職慰労引当金繰入額	-		129,858		-	
特別損失合計	2,120	0.1	134,668	3.8	2,607	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	147,091	4.0	212,850	6.0	416,149	5.3
法人税、住民税及び事業税	60,798		119,637		190,621	
法人税等調整額	12,202		11,254		3,952	
中間(当期)純利益	74,090	2.0	104,467	2.9	229,479	2.9

(注)

1 固定資産売却益の内訳			
機械及び装置	7,054 千円	- 千円	15,526 千円
2 固定資産除却損の内訳			
機械及び装置	220 千円	3,957 千円	280 千円
車輛及び運搬具	- 千円	63 千円	- 千円
工具・器具及び備品	1,900 千円	789 千円	2,327 千円

### ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 千円未満は切捨 )

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		285,430		285,430
資本剰余金中間期末(期末)残高		285,430		285,430
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,422,939		1,422,939
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	74,090	74,090	229,479	229,479
利益剰余金減少高				
1 配当金	50,579		50,579	
2 役員賞与金	30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)	(3,150)	80,579	(3,150)	80,579
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,416,450		1,571,840

#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（千円未満は切捨）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	506,000	285,430	1,571,840	1,663	2,361,606	178,519	-	178,519	2,540,125
当中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			50,567		50,567				50,567
利益処分による役員賞与			35,000		35,000				35,000
中間純利益			104,467		104,467				104,467
自己株式の取得				160	160				160
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額（純額）						73,439	19,271	92,711	92,711
当中間連結会計期間中の 変動額の合計	-	-	18,899	160	18,739	73,439	19,271	92,711	73,971
平成18年9月30日残高	506,000	285,430	1,590,739	1,823	2,380,346	105,079	19,271	85,807	2,466,154

(注)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,120,000	-	-	10,120,000

##### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,403	400	-	6,803

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

##### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,567	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満は切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	147,091	212,850	416,149
2 減価償却費	74,281	75,797	150,398
3 貸倒引当金の増減額(減少: )	2,906	4,022	92,106
4 賞与引当金の増加額(減少: )	25,081	24,484	8,057
5 役員賞与引当金の増加額(減少: )	-	18,000	-
6 退職給付引当金の減少額(減少: )	43,666	42,292	79,467
7 役員退職慰労引当金の増加額(減少: )	-	135,039	-
8 受取利息及び受取配当金	4,362	4,440	5,548
9 支払利息	38,604	41,763	79,107
10 固定資産売却益	7,054	-	15,526
11 固定資産除却損	2,120	4,810	2,607
12 投資有価証券売却益	-	63,240	-
13 売上債権の増減額(増加: )	434,182	588,436	466,606
14 たな卸資産の増減額(増加: )	60,027	177,691	76,121
15 未収入金の増減額(増加: )	48,784	77,787	61,719
16 仕入債務の減少額(減少: )	336,658	267,238	238,011
17 割引手形の増減額(減少: )	152,759	74,430	74,430
18 裏書譲渡手形の減少額(減少: )	362,784	109,189	101,905
19 預り金の減少額(減少: )	33,767	66,757	49,535
20 預り敷金・保証金の減少額(減少: )	586	-	-
21 役員賞与の支払額	30,000	35,000	30,000
22 その他	52,471	68,574	83,393
小計	121,862	266,091	65,949
23 利息及び配当金の受取額	4,362	4,440	5,548
24 利息の支払額	37,076	43,611	78,080
25 法人税等の支払額	94,801	141,518	151,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653	85,401	290,195

(千円未満は切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の解約による収入	70,000	-	326,000
2 定期預金の預入れによる支出	-	-	118,000
3 有形固定資産の売却による収入	7,800	-	22,304
4 有形固定資産の取得による支出	14,390	17,169	75,933
5 投資有価証券の償還による収入	-	-	10,000
6 投資有価証券の売却による収入	-	430	-
7 投資有価証券の取得による支出	644	431	1,282
8 貸付金回収による収入	367	306	735
9 その他の投資活動による収入	10,078	10,505	38,995
10 その他の投資活動による支出	16,369	16,857	20,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,841	23,216	182,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	10,335	393,669	86,663
2 長期借入れによる収入	850,000	900,000	1,750,000
3 長期借入金の返済による支出	729,713	653,654	1,445,577
4 自己株式の取得による支出	309	160	694
5 配当金の支払額	50,579	50,567	50,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,733	198,050	166,485
現金及び現金同等物の増減額	130,921	135,865	58,679
現金及び現金同等物の期首残高	673,457	732,136	673,457
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	804,378	596,270	732,136

(注)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	1,081,578	735,470	871,336
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	277,200	139,200	139,200
現金及び現金同等物	804,378	596,270	732,136

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 3社

桜ホース株式会社、株式会社サクラフローシステムズ、株式会社二十一世紀

#### (2) 非連結子会社 1社

さくら技術開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

さくら技術開発株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用から除外しております。なお、関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、仕掛品.....先入先出法による原価法

b. 原材料、貯蔵品（材料費扱いのもの）.....移動平均法による原価法

c. 貯蔵品（上記以外のもの）.....最終仕入原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により評価し、

売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権は貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

#### [会計方針の変更]

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 18,000 千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13 年)による按分額を定額法によって翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### [会計方針の変更]

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規を基礎として算定された支給見積額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 5,181 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 129,858 千円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方とと比較として、営業利益及び経常利益は 5,181 千円、税金等調整前中間純利益は 135,039 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針.....主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

.....ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

### [会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,485,426千円であります。

前中間連結会計期間において「資産の部」の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は46,930千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間 3,828 千円)及び「保険代理店手数料収入」(前中間連結会計期間 2,854 千円)については、当中間連結会計期間において営業外収益総額の 100 分の 10 以上であるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローにおける独立科目として掲記しておりました「預り敷金・保証金の増減額」(当中間連結会計期間 1,029 千円の減少)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(千円未満は切捨)

	製造事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,423,920	256,484	3,680,405	-	3,680,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,420	6,420	(6,420)	-
計	3,423,920	262,904	3,686,825	(6,420)	3,680,405
営業費用	3,220,644	152,739	3,373,383	103,613	3,476,997
営業利益	203,276	110,165	313,441	(110,033)	203,408

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(110,033千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(千円未満は切捨)

	製造事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,299,778	255,385	3,555,164	-	3,555,164
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,420	6,420	(6,420)	-
計	3,299,778	261,805	3,561,584	(6,420)	3,555,164
営業費用	2,993,614	150,464	3,144,078	99,450	3,243,529
営業利益	306,164	111,341	417,505	(105,870)	311,634

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,870千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金[会計方針の変更]及び 役員退職慰労引当金[会計方針の変更]」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しており、また、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造事業」における当中間連結会計期間の営業費用は23,181千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(千円未満は切捨)

	製造事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,290,471	509,415	7,799,887	-	7,799,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,840	12,840	(12,840)	-
計	7,290,471	522,255	7,812,727	(12,840)	7,799,887
営業費用	6,802,798	306,753	7,109,551	196,201	7,305,753
営業利益	487,673	215,502	703,175	(209,041)	494,134

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(209,041千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社・在外支店がないため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

## (7) 有価証券の時価等

### 1. 時価のある有価証券

(千円未満は切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株 式	117,261	318,882	201,620	115,934	291,075	175,141	134,170	431,702	297,531
小 計	117,261	318,882	201,620	115,934	291,075	175,141	134,170	431,702	297,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株 式	16,270	14,501	1,769	295	286	9	-	-	-
そ の 他	10,000	9,796	204	-	-	-	-	-	-
小 計	26,270	24,297	1,973	295	286	9	-	-	-
合 計	143,532	343,179	199,647	116,229	291,361	175,132	134,170	431,702	297,531

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

(千円未満は切捨)

内 容	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	105,714	105,714	105,714
合 計	105,714	105,714	105,714